

2014年度

修士論文要旨

(演習科目 児童学研究演習Ⅱ)

(指導教員 田澤薫教授)

「こどものまち」で培われる高学年児童の主体性について
—子どもがつくるまちミニさいたまを支える大人の関わりから—

聖学院大学大学院
人間福祉学研究科
人間福祉学専攻（修士課程）

学籍番号 113MW003 老川南美

要旨

近年、子どものキャリア教育や社会参画が重視される中で、「こどものまち」という活動が各地で起こっている。この活動は、学齢期の児童を対象としているが、主に学校外の活動として行われることが特徴的である。加えて、児童・教育分野だけでなく、建築・まちづくりの分野からも広く研究が行われており、様々な分野において「子どもの主体性」という共通の課題を抱えていることも特徴といえる。

筆者は2011年から2014年にわたり、さいたま市で行なわれた「こどものまち」に関わってきた。そこでは、子どもは自ら考え実践することの出来る環境があることで、実に主体的に活動する姿や、自ら行動することに躊躇っていた子どもも、次第に行動しだす姿があった。そこで得たのは、子ども達は主体的に活動できる可能性を秘めており、環境によって子どもの主体性が培われていくという発見であった。特筆すべきことは、子どもの変化に伴い筆者自身が自己の存在意義を強く認識したことである。これらのことから筆者は、子どもの主体性を培う場には必ず大人の存在が在り、大人との関わりの中で子どもの活動は支えられていくという仮説を得るに至った。

子どもの主体性というテーマは、本来教育学や児童発達論からの検討が必要である。また、そこに大人による支援的な関わり方が求められるとなると、福祉的な視点からの検討も必要である。ところが、「こどものまち」における子どもの主体性の育ちと大人の関わりについて、教育学や福祉学の視座からの事例検討研究はなされていない。そこで本研究では事例を基に大人の関わりに焦点を絞り、具体的な「子どもの主体性」を支える関わりについて明らかにすることをねらいとする。

今日、日本やドイツをはじめいくつかの国で開催されている「こどものまち」のモデルとなっているのが、ミニ・ミュンヘンである。ミニ・ミュンヘンはドイツ国内でも最も古く、現在も隔年の夏休み期間（3週間）を使って1979年以降、現在まで継続的に行われている。日本に「こどものまち」が知られるきっかけとなったのは、木下勇の著書である『遊びと街のエコロジー』（木下 1996 丸善）の中でミニ・ミュンヘンが紹介されたことによる。2002年には、今日まで継続している中では最も古い「ミニさくら」が千葉県佐倉市で開催された。2013年の実態調査では全国に約70ヶ所のまちがあることが分かっている。「こどものまち」の様相は多岐にわたっており、まちの仕組みについても共通点は多くはないが、ほとんどのまちで共通しているのは、①（子どもだけが）市民になる、②

仕事をする、③給料を受け取る、④まちななかでお金を自由につかう、という流れである。実態調査アンケートの結果からは、ほとんどのまちなが「子どもの社会参画や主体性」という目的を視野に入れて「こどものまちな」の活動を行っていることが明らかになった。多くの「こどものまちな」のねらいにおいて「子どもの主体性」が鍵概念になっていることは、日本の「こどものまちな」の顕著な特徴であるといえる。

次に、本研究で取り扱う「主体性」の定義について、学童期の子どもに限定して問題を捉え、検討した。「主体性」が学習の中であらわれる具体的な姿としては、学びとり（主体的受容）というかたちが挙げられ、伝統的な学校教育の集団聴講の中にも主体性が育つ可能性があることが明らかになった。また、「子どもの主体性」という課題は「こどものまちな」のみならず学校教育においても求められる課題であり、「こどものまちな」での活動もその「主体性の育ち」が期待される一つの場となっている。このことから、学校外での活動である「こどものまちな」も、学校教育と切り離して考えるべきではないことが明らかになった。

7つの事例の検討から、評価の指標として浮かび上がった7つの項目は、それぞれが重要な関わりの項目となりながら他の関わりの項目とも関連しあっていることが分かった。さらに、「こどものまちな」に参加する子どもスタッフがまちな会議においてどれほど自分の主体性を発揮しうるかは大人スタッフの関わりによるところが大きいことも明らかになった。しかし、大人スタッフの多くは当日のみ参加できるボランティアによって支えられており、必ずしも子どもにかかわる専門職種ばかりではない。そこで、大人スタッフの具体的な行動指標として「子どもの側で、子どもの行動を見ていること」と「問題意識を子どもと共有すること」が挙げられた。これはあくまでも関わりの一部であり、子どもとの関係が築かれていくにつれて、個別的な関わりも発展していくべきである。しかし、子どもとの関わり方に迷いがあるとき具体的な行動指標を参考に关わるこつが、子どもとの関係を築くきっかけとなり得る。今後は事例の検証で明らかになった項目も含め、現場でどのように伝えるかが大きな課題となっている。

これからさらに広がっていくであろう「こどものまちな」を子どもの主体性を培う活動として位置付けていくのであれば、大人スタッフのあり方は常に問われていく問題である。各地の「こどものまちな」の多様性と個々の子どもの独自性を踏まえれば、大人スタッフの関わりを一般化することは難しい。本研究で明らかにした「大人の関わり」の行動指標に沿った実践が重ねられる中で、大人スタッフのあり方自体が精査され、「こどものまちな」がさらに子ども達にとって主体性を培い発揮する場になることを願っている。

聖学院大学大学院
人間福祉学研究科
人間福祉学専攻（修士課程）

学籍番号 113MW003 老川南美